



TaxFlash

Tax Indonesia / 2025 年 2 月 / 第 7 号

税務調査の新しい手順 P1

税務調査の新しい手順

2025 年 2 月 14 日、財務大臣は PMK-15¹を発行し、税務調査の手順を更新しています。PMK-15 は、廃止された PMK (PMK-17², PMK-256³, および PMK-18⁴の第 105 条)の下で適用されていた既存ルールのほとんどを採用していますが、いくつかの修正も行い、土地・建物税 (Pajak Bumi dan Bangunan、以下「PBB」)の調査手順に対する統一的なアプローチを定めています。

これらの新しい調査手順は、2025 年 2 月 14 日以降、税務調査開始通知書 (Surat Pemberitahuan Pemeriksaan、以下「SP2」)が送付される税務調査から適用となります。2025 年 2 月 14 日より前に SP2 が送付された税務調査については、従来の PMK に則った手順が引き続き適用されます。

本 TaxFlash は、PMK-15 による変更点すべてを取り上げるものではありませんが、主な更新点は以下のとおりです。

1. 税務調査の新しい分類

一般に、国税総局 (DGT) は、法令遵守状況の確認を目的とした税務調査と、税法および税規則の規定を実施するその他の目的の税務調査を実施する権限を有しています。

従来、法令遵守状況の確認を目的とした税務調査は、実地調査、書面調査、具体的なデータに基づく調査に分類されていました。しかし PMK-15 では、法令遵守状況の確認を目的とした税務調査が、以下のように新たに分類されています。

- 包括的税務調査 (Pemeriksaan Lengkap)
- 重点的税務調査 (Pemeriksaan Terfokus)
- 特定の税務調査 (Pemeriksaan Spesifik)

¹ 財務大臣規則 2025 年第 15 号 (PMK-15) 2025 年 2 月 14 日公布・発効

² 財務大臣規則 2015 年第 184 号 (PMK-184) 2015 年 9 月 30 日公布・発効によって改正された財務大臣規則 2013 年第 17 号 (PMK-17) 2013 年 1 月 7 日公布、2013 年 2 月 1 日発効

³ 財務大臣規則 2014 年第 256 号 (PMK-256) 2014 年 12 月 30 日公布、2015 年 1 月 29 日発効

⁴ 財務大臣規則 2021 年第 18 号 (PMK-18) 2021 年 2 月 17 日公布・発効

包括的税務調査は、これまでの実地調査と同様に、最も一般的な調査形態となり、納税申告書および・または納税対象通知書 (Surat Pemberitahuan Objek Pajak、以下「SPOP」) の全ての項目を調査対象とします。一方、重点的税務調査と特定の税務調査は、納税申告書および SPOP の一つまたは複数の項目のみを対象とします。重点的税務調査と特定の税務調査の違いは、重点的税務調査は詳細な方法で行われるのに対し、特定の税務調査では簡易な方法で行われる点にあります。

重点的税務調査の場合、税務調査官が調査対象項目について納税者に対して書面で通知を行う必要があります。

特定の税務調査については、税務調査官は一時的調査結果協議 (Pembahasan Temuan Sementara) の実施や SP2 送付後の調査目的、納税者の権利義務の説明を行う最初の面談など、一定の手続きを行う必要がありません。

2. 税務調査のタイムラインの変更

a. 税務調査期間

税務調査は 2 つのフェーズに分けられます。

- テスト期間 - SP2 が納税者に送付された時点から、税務調査結果通知書 (Surat Pemberitahuan Hasil Pemeriksaan、以下「SPHP」) が納税者に送付される日まで
- クロージング・レポーティング期間 - SPHP が納税者に送付された時点から、税務調査結果報告書 (Laporan Hasil Pemeriksaan、以下「LHP」) が最終化されるまで

包括的、重点的、特定の税務調査におけるテスト期間は、それぞれ 5 ヶ月、3 ヶ月、1 ヶ月です。クロージング・レポーティング期間は最長 30 営業日となります。従前の実地調査では、テスト期間が 6 ヶ月、クロージング・レポーティング期間が 2 ヶ月でした。

グループ納税者に対する税務調査および・または移転価格に関する税務調査のテスト期間は、最大 4 ヶ月間 (以前は 6 ヶ月) の延長が認められています。

PMK-15 はまた、生産物分与契約 (Production Sharing Contract、以下「PSC」) スキームに基づく納税者に対する石油・ガス関連の所得税の調査期間については、PSC の実施に関する共同調査を規定する別の財務大臣規則⁵に従うことが定められております。

b. SPHP への書面回答提出期限

PMK-15 により、納税者が SPHP を受領してから SPHP への書面回答を提出する期限が、最長 5 営業日に短縮されました。従前は最長 7 営業日に加えて、最長 3 営業日の延長が可能でした。

3. 暫定調査結果に関する議論 (Pembahasan Temuan Sementara) の正式化

PMK-15 では、税務調査官が SPHP を納税者に送付する遅くとも 1 ヶ月前までに、暫定的な調査結果のリストとともに招待状を納税者に送付して暫定的な調査結果の話し合いを行うことが義務付けられています。話し合いの際、納税者は補足資料

⁵ 財務大臣規則 2023 年第 94 号 (2023 年 9 月 18 日公布・発効) によって改正された財務大臣規則 2018 年第 34 号 (2018 年 4 月 4 日公布・発効)

の提出や、説明を行ったり、証人、専門家、第三者の同席が可能です。税務調査官は提出された資料、検討結果、納税者の出欠を議事録に記録しなければなりません。

この追加された手続きにより、納税者は SPHP への書面回答期間が短縮された分を補い、税務調査の調査結果への対応時間をより多く確保できる可能性があります。

4. 書類提出 1 ヶ月ルールの例外

1 ヶ月ルールでは、納税者は税務調査官から要求された書類を 1 ヶ月以内に提出しなければならず、期限を過ぎた書類は税務調査中に提出されなかったものとみなされます。

PMK-15 では、このルールに対して次の 2 つの例外を規定しています。。

- 税務調査官から要求された書類のうち、納税者が第三者から入手できなかったものは、税務調査結果最終会議 (*Pembahasan Akhir Hasil Pemeriksaan*、以下「PAHP」) の議事録への署名前まで提出が可能
- 税務調査官が要求した書類以外の書類については、PAHP の議事録への署名前まで提出が可能

5. 税務犯罪予備的証拠に基づく税務調査との関係

PMK-15 では、税務犯罪予備的証拠 (*Bukti Permulaan*、以下「Bukper」) に基づく税務調査または税務犯罪調査が行われている年度については、国税総局が Bukper 税務調査または税務犯罪調査が終了するまで、同一年度の通常の税務調査を実施しないことを確認しています。

6. 税務調査官の職権による更正

PMK-15 では、税務調査官が職権で課税所得を計算する場合、税務調査官は納税者が要求された書類を提出しなかったか、または不十分に提出したことを立証しなければならないと定められています。

7. コアタックスシステムの導入

PMK-15 では、税務調査目的の書類提出およびそれに関連する書類への電子署名について、コアタックスシステムの使用に対応しています。この規則では、SPHP の納税者への送付、SPHP への書面による回答の提出は、郵送、宅配便、速達サービスでは行えないことが確認されています。

Your PwC Indonesia Contacts:

Abdullah Azis
abdullah.azis@pwc.com

Gerardus Mahendra
gerardus.mahendra@pwc.com

Peter Hohtoulas
peter.hohtoulas@pwc.com

Adi Poernomo
adi.poernomo-c@pwc.com

Hasan Chandra
hasan.chandra@pwc.com

Raemon Utama
raemon.utama@pwc.com

Adi Pratikto
adi.pratikto@pwc.com

Hendra Lie
hendra.lie@pwc.com

Riyadi
riyadi.riyadi-c@pwc.com

Adrian Hanif
adrian.hanif@pwc.com

Hisni Jesica
hisni.i.jesica@pwc.com

Runi Tusita
runi.tusita@pwc.com

Alexander Lukito
alexander.lukito@pwc.com

Hyang Augustiana
hyang.augustiana@pwc.com

Ryuji Sugawara
ryuji.sugawara@pwc.com

Ali Widodo
ali.widodo@pwc.com

Irene Satyanagara
irene.satyanagara@pwc.com

Sukma Alam
sukma.alam-c@pwc.com

Aman Santosa
aman.santosa-c@pwc.com

Kianwei Chong
kianwei.chong@pwc.com

Surendro Supriyadi
surendro.supriyadi-c@pwc.com

Andrias Hendrik
andrias.hendrik@pwc.com

Lukman Budiman
lukman.budiman@pwc.com

Susetiyo Putranto
susetiyo.putranto@pwc.com

Angeline
angeline.angeline@pwc.com

Made Natawidnyana
made.natawidnyana@pwc.com

Sutrisno Ali
sutrisno.ali-c@pwc.com

Anton Manik
anton.a.manik@pwc.com

Mardianto
mardianto.mardianto-c@pwc.com

Suyanti Halim
suyanti.halim@pwc.com

Antonius Sanyojaya
antonius.sanyojaya@pwc.com

Margie Margaret
margie.margaret@pwc.com

Tjen She Siung
tjen.she.siung@pwc.com

Avinash Rao
a.rao@pwc.com

Marlina Kamal
marlina.kamal@pwc.com

Turino Suyatman
turino.suyatman@pwc.com

Ay Tjhing Phan
ay.tjhing.phan@pwc.com

Nicholas Sugito
nicholas.sugito@pwc.com

William Christopher
william.christopher@pwc.com

Brian Arnold
brian.arnold@pwc.com

Nikolas Handradjid
nikolas.handradjid@pwc.com

Yessy Anggraini
yessy.anggraini@pwc.com

Dexter Pagayonan
dexter.pagayonan@pwc.com

Novie Mulyono
novie.mulyono@pwc.com

Yuliana Kurniadjaja
yuliana.kurniadjaja@pwc.com

Enna Budiman
enna.budiman@pwc.com

Oki Octabiyanto
oki.octabiyanto@pwc.com

Yunita Wahadaniah
yunita.wahadaniah@pwc.com

Esa Perdana
esa.perdana@pwc.com

Omar Abdulkadir
omar.abdulkadir@pwc.com

Gadis Nurhidayah
gadis.nurhidayah@pwc.com

Otto Sumaryoto
otto.sumaryoto@pwc.com

www.pwc.com/id



PwC Indonesia



@PwC_Indonesia

If you would like to be removed from this mailing list, please reply and write UNSUBSCRIBE in the subject line, or send an email to id_contactus@pwc.com.

DISCLAIMER: This content is for general information purposes only and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

© 2025 PwC Tax Indonesia. All rights reserved. PwC refers to the Indonesian member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

